

江東区協働事業提案制度

平成26年度実施事業報告書

江東区で実施している協働事業提案制度で、平成25年度に採択され、昨年度区と協働で実施した2事業について、各実施団体より受けました事業報告および江東区区民協働推進会議委員からの意見を報告します。

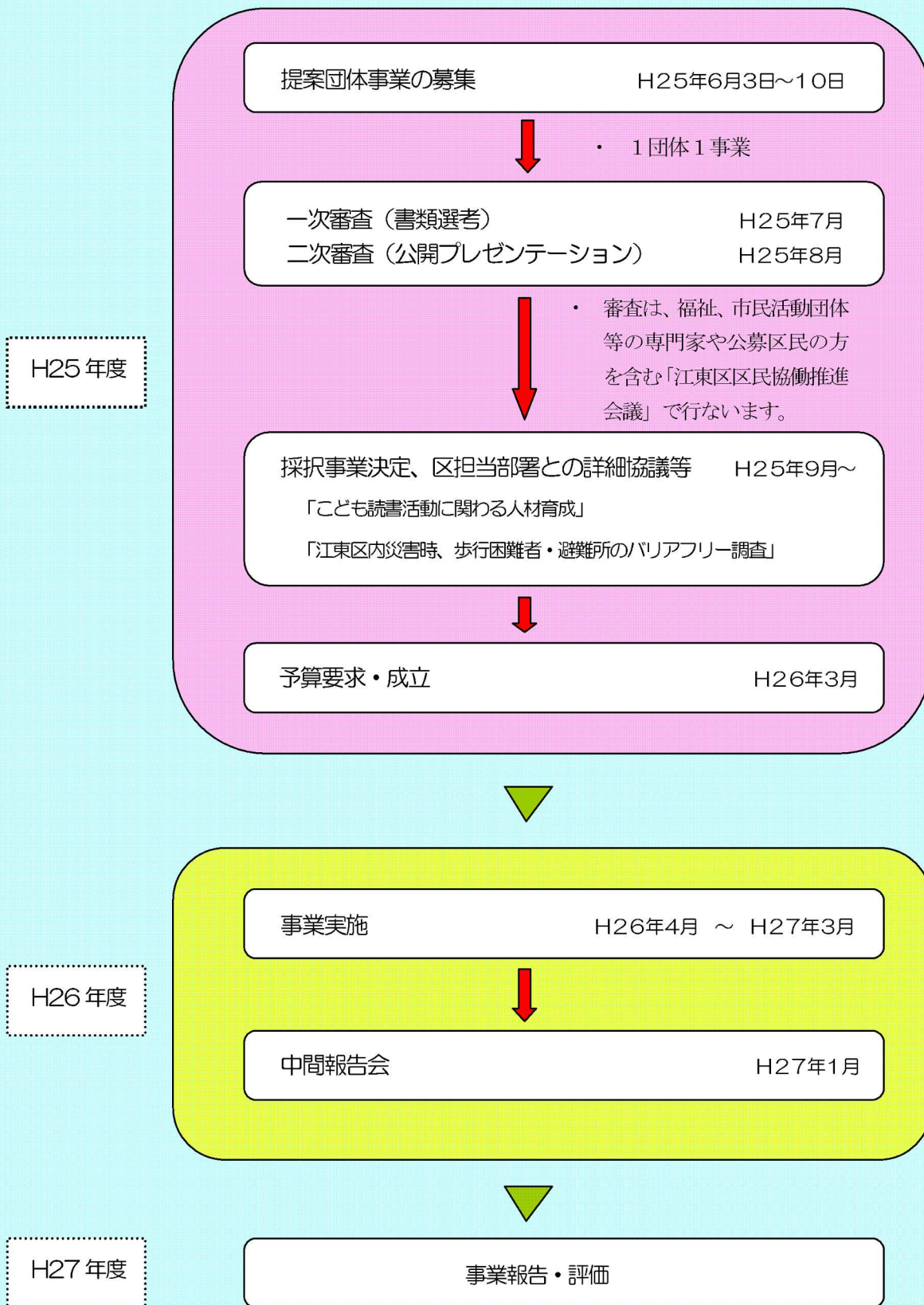
[目次]

1. 江東区協働事業提案制度概要	…… 1
2. 平成26年度江東区区民協働推進会議委員名簿	…… 2
3. 協働事業結果報告書	
(1) こども読書活動に関わる人材育成	…… 3
(2) 江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査	…… 6
4. 江東区区民協働推進会議委員意見書	
(1) こども読書活動に関わる人材育成	…… 8
(2) 江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査	…… 9

1. 江東区協働事業提案制度 概要

地域で活動する市民活動団体等の皆さんから、区と共に取り組むことで「こんな課題を解決できる」「よりよいまちをつくることができる」といったアイデアを、協働事業として募集します。

この制度によって選考され採択された事業は、提案団体と区が協議を重ね、協働により事業を実施していきます。



2. 平成27年度江東区区民協働推進会議委員名簿

学識経験者	◎安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー
	○辻 浩	日本社会事業大学教授
中間支援組織	枝見 太郎	財団法人 富士福祉事業団理事長
区民	楠木 恵美子	公募委員
	山西 絵美	公募委員
市民活動団体	本間 恵	特定非営利活動法人 NPO・えん
産業団体	谷口 理恵	東京中小企業家同友会 江東支部長
公益活動団体	戸熊 紳也	社会福祉法人 江東区社会福祉協議会 江東ボランティア・センター次長
	星名 剛	公益財団法人 江東区文化コミュニティ財団 管理課長
区職員	谷口 昭生	地域振興部長

◎…会長 ○…副会長

3. 協働事業結果報告書
 (1) こども読書活動に関わる人材育成

平成27年 3月31日

江 東 区 長 宛

団 体 名 朗読の会 マザー・グース

団 体 所 在 地 江東区

代表者職・氏名 品 田 礼 子

協働事業結果報告書

平成 年度江東区協働事業提案制度採択事業の実施について、次のとおり報告します。

事業名称	こども読書活動に関する人材育成
事業の実施期間	26年 6月 3日 ～ 27年 3月 11日
実施事業の概要 ※詳細については「具体的事業内容」に記入し、ここでは要約して欄内に収まるように記入してください。	こども読書活動に関心をもっている人を対象に、江東区内の施設において1回90分(全4回)の出前講座を託児で開催し、ワークショップ形式で読み聞かせ方の基本的技術、絵本の選び方などを指導する。
具体的事業内容 ※実施時期・従事者・参加者・実績などを具体的に記入してください。詳細を別紙として提出することも可能です。	平成26年6月から平成27年3月まで実施 「はじめての読み聞かせ」 託児付きで、ワークショップ形式の講座 1会場 1回90分で全4回の講座 教材として、絵本「かばくん」、絵本「ちいさなきのねがい」を使用 資料代として、参加費1,000円 託児については無料 各講座とも、定員15名を満たして開催 各回、講師2名、受付および会場設営担当数名、託児担当数名が参加 各講座の終了後、会場最寄りの図書館の、毎週開催されているお話会の時間に、成果発表会を実施、代表2名が、教材の絵本をそれぞれ発表 ※ 開催日等につきましては、別紙のとおりです

<p>事業の成果</p> <p>※この事業で取り組もうとした課題は、どこまで達成できましたか。</p>	<p>我々の目標は、ほぼ達成できました。</p>
<p>協働の効果</p> <p>※区と協働したことによって、どのような効果が得られましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の確保は、協働なければこそ、私達では不可能。 募集の際の信頼度は、格段のものです。 ・区報で告知することと、会場となる施設等にチラシを配置することができました。 ・参加費の負担額を低く設定できたので、参加しやすかったと思います。 ・各講座終了後に成果発表会を開催することのご提案、および、開催場所の提供により、発表会を実施することができました。
<p>今後の活動展開</p> <p>※この事業で取り組んだ課題に対し、貴団体は今後どのような活動を展開していきますか。</p>	<p>応募者数、受講者の反応から、この事業を実施できたことは大変有意義でした。</p> <p>私達も、会場設営・運営、そして、指導者としてのスキルアップを活かすために、この講座を継続していきたいと思います。</p> <p>ただ、会場の確保、信頼度などに問題点があるので、来年度の協働事業に応募していこうと考えております。</p>
<p>自由意見</p> <p>※事業実施を通じて気づいたこと（新たな課題、実施体制、参加者の声等）を記入してください。</p>	<p>当初は、区内の各地域での実施として企画しましたが、応募者の声から判断すると、江東区文化センターと総合区民センターでの実施が適しているようです。</p> <p>設備の使い勝手も、両施設が便利でした。</p> <p>また、会場設営・撤収などに、計画段階よりも多い人数が必要でした。</p>

※ 事業の成果物（冊子等）、参加者アンケートの結果、写真など、提出できるものがある場合は添付してください。なお、ご提出いただいたものは返却できません。

具体的事業内容

「はじめての読み聞かせ」

託児付き、ワークショップ形式の講座

○4月21日発行の区報にて 前期（4会場分）受講者を募集

⇒応募者120名（託児希望者は21名）

開催日	会場	講師	託児
6月 3, 10, 17, 24日	総合区民センター	久保寺、菅	8名
7月 1, 8, 15, 22日	豊洲文化センター	岡田、松本	5名
9月 2, 9, 16, 23日	江東区文化センター	品田、利部	5名
10月 7, 14, 21, 28日	パルシティ江東	石井、本間	3名

○8月21日発行の区報にて 後期（4会場分）受講者を募集

⇒応募者87名（託児希望者は14名）

開催日	会場	講師	託児
11月 4, 11, 18, 25日	総合区民センター	久保寺、岡田	3名
12月 2, 9, 16, 23日	東大島文化センター	中富、菅	3名
1月 20, 27 2月 3, 10日	江東区文化センター	大和田、宮崎	8名
2月 17, 24 3月 3, 10日	パルシティ江東	鈴木、松本	0名

○託児担当責任者 吉田洋子

「成果発表会」

7月 2日	城東図書館	
7月 30日	豊洲図書館	
10月 8日	東陽図書館	
10月 29日	白河こども図書館	
12月 3日	城東図書館	
1月 7日	東大島図書館	
2月 11日	東陽図書館	
3月 11日	白河こども図書館	以上

3. 協働事業結果報告書
 (2) 江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査

平成 27 年 4 月 28 日

江 東 区 長 宛

団 体 名 特定非営利活動法人東京バリアフリースーツアースセンター

団 体 所 在 地 東京都江東区

代表者職・氏名 理事長 齋藤 修

協働事業結果報告書

平成 25 年度江東区協働事業提案制度採択事業の実施について、次のとおり報告します。

事業名称	江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査
事業の実施期間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日
実施事業の概要	江東区内で災害が起きた際、歩行困難者の避難所のバリアフリー調査の実施。 ※詳細については「具体的事業内容」に記入し、ここでは要約して欄内に収まるように記入してください。
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の為にチェックリスト策定 (2014 年 6 月～7 月) プレイスにファシリテイトを依頼し、川内教授のアドバイスを頂きながら、チェックリストを作成。 ・学校に対しての調査実施 (2014 年 7 月～12 月) ボランティアへの説明会を実施し、延べ 220 人日以上を費やし調査を実施。 ・チェックリストのデータ化 (2014 年 12 月) プレイスにて調査した用紙をデータ化 ・チェックリストのデータ調整 (2015 年 1 月～2 月) 調査したデータを元にデータとして利用出来るよう調整 ・入稿データの制作 (2015 年 2 月～3 月) ガジェットにてデザインを制作。日本点字図書館に依頼 ・報告会実施 (2015 年 3 月 24 日) 別紙参照 ※実施時期・従事者・参加者・実績などを具体的に記入してください。詳細を別紙として提出することも可能です。

<p>事業の成果</p> <p>※この事業で取り組もうとした課題は、どこまで達成できましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所対象校のデータが収集 ・調査データの整備 ・印刷物の制作
<p>協働の効果</p> <p>※区と協働したことによって、どのような効果が得られましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への調査依頼を周知できた事 ・「江東区協働事業」として印刷物を制作出来た事
<p>今後の活動展開</p> <p>※この事業で取り組んだ課題に対し、貴団体は今後どのような活動を展開していきますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を通じて、官民がタッグを組んだ時の利点を広める。 ・江東区へ運用に関する説明会を実施したい。 ・予算の都合もあるが、紙だけではなく WEB 等にも展開し、誰でも気軽に情報を得られる仕組みを作りたい。
<p>自由意見</p> <p>※事業実施を通じて気づいたこと（新たな課題、実施体制、参加者の声等）を記入してください。</p>	<p>江東区との連携を上手く取る事が出来ず、依頼物の入手、調査の日程の調整に苦戦を強いられ、大幅なスケジュールの再調整が必要となった。江東区と民間の協働という点に置いては、完全な連携とは言いがたい。しかしながら、後半は調整がスムーズになり、当団体としても動き易くなった成果は認められる。良い部分、悪い部分共に協働についてのノウハウを得た事から、江東区と当団体の良い部分を伸ばし進める所存です。</p>

※ 事業の成果物（冊子等）、参加者アンケートの結果、写真など、提出できるものがある場合は添付してください。なお、ご提出いただいたものは返却できません。

事業名	こども読書活動に関わる人材育成		
■団体名	朗読の会 マザー・グース		
■担当課名	江東図書館		
事業費 (予算額)	869,834円 (910,440円)	行政	751,084円
		団体	118,750円

◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見 ◆

・読み聞かせの講座を数多く開催し、多くの区民が読み聞かせの技能を向上させ、家庭での読み聞かせのレベルが向上することに貢献する取組であったと思われる。合わせて、読み聞かせを通して社会参加や社会貢献をする方向性も探り、成果発表会を設けたことも評価できる。今後は、後者の面をもっと発展させてもらいたいと期待する。

・開催された回数、参加した人数等を見ると、本活動は地域にニーズがあるものと考えられる。今回は図書館での成果発表会で受講者の参加の場があったことはよかった。

・受講者が広く地域に貢献できる場を創ることが大切と考える。行政側の積極性が必要である。

・図書館はできることだけ、決まったことしかしていないように感じられた。もっとつなげたりふくらませたり、他の図書館へどう広めるかなど取り組んでもよいのではないかと。参加者の年齢は関係なく、それをどのように活かそうと考えているかが大切である。育成することと、公金を使い勉強したい参加者の負担を減らすことは別ではないかと思う。

・協働することによって相互にどのような効果を上げていくか、そのためにどのような役割分担が望ましいか等の、事前の話し合いが不十分だったと言える。団体は、資金支援以外には「会場確保」と「広報」を行政に望み、図書館は『それが協働なのか?』といった疑問を持ちながらも、「成果発表会」のアイデア提案の他は、協働の効果につながる積極的な動きは示すことはできなかったようである。団体にとっては目的をほぼ果たすことができたものの、図書館にとっては若干の「ズレ」を感じながら進めた事業だったと推察する。

・今後の連携の可能性としては、図書館側が「コーディネーション」機能を活用し、団体の活動の場を広げるためのサポートをすることなど考えられる。行政内で関連分野とのネットワークを密にすることは、図書館にとっても、利用者である区民にとっても、市民活動団体にとってもプラスになる。また、団体側も行政に対して資金と広報、窓口業務だけを期待するのではなく、もう少し大きな視点で協働事業を考えていくことが必要だと思ふ。

◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見 ◆

・子どもの読み聞かせを中心に活動を続けてきた団体の知識や、スキル等の知的財産を活かして、活動する人及び関心を持つ母親等へ拡大することは大切な視点である。とりわけ、子どもの読書離れがすすむ中で幼児からの読み聞かせが読書へとつながり、そのことが子どもの情緒の安定、感情の豊かさを育むことになる。また、母親の子どもに対する慈しむ愛情が育まれることにもつながる。

・こうした機会の減少を地域課題として捉え、母親自身が学ぶ機会と大人のボランティアの活動者を広げていく養成プログラムを提案したことは時機を得ている。

・1回90分4回を1コースとして8コース実施することは、日程的に過密で、実施団体のボランティアの体制が危惧されるところであったが、これまでの、専門性、経験や知識等々により実践できたことは評価することができる。

・身近な公共施設で託児付きの出前講座としたことは、幼児を抱える母親等へ配慮した結果である。身近な施設である公共施設を会場として確保できたことは、団体側が評価しているように協働事業としてのメリットである。

・プログラムを実践するにあたり、行政側と十分な打合せができていなかったことも見受けられるが、とりわけ、このプログラムの意義、目的等の基本的な内容については忌憚のない意見交換と確認が必要であったと言える。協働事業は団体側、もしくは行政側の単なるお手伝いではなく、それぞれが、主体的にプログラムを企画、実践していく役割分担が必要である。

・講座の参加者を15名と少数にしたことにより、母親同士の親近感とおして参加者等のネットワークづくりにつながったことは、行政では対応しにくい効果であり評価できる。

・このプログラムがこれで終了するのではなく、行政施策の中で継続するよう予算化を期待するところである。

事業名	江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査		
■団体名	特定非営利活動法人 東京バリアフリースターセンター		
■担当課名	防災課	□関係課名	学校施設課 障害者支援課
事業費 (予算額)	2,054,158円 (2,222,734円)	行政	2,000,000円
		団体	54,158円

◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見 ◆

・行政で整備すべき課題を市民がチェックするというものであったために、相互に緊張関係をもつての取組になったものと思う。事実、中間報告の段階では、協働がうまくできないことへの不満が発表された。しかし最終報告では、行政の立場を理解しながらできることを提案してもらうことができよかった。しかし今回明らかになった学校を利用した避難所のあり方は多くの課題を抱えており、大きな予算を要しないものについては至急に対応すべきことであると思われた。

・本事業は本来行政責任として行われるべき調査事業であったと思われる。今後、地域住民の意識改革に結びつくような発展につながればと考える。

・協働事業としての成果、効果があまりみられない。

・調査ボランティアについて、課題を共有する車いすの学生と行っただろうか。

・事業のスタート時点での十分な話し合いが欠如していたことと、「協働事業」に対する理解が両者ともに不足していたために、その後においても意思疎通がスムーズにいかない状態で進行し、特に団体にとっては満足感が得られないままに低い自己評価に繋がったと思われる。行政サイドも、担当課と関係課の連絡体制ができていなかった様子で、関係課は蚊帳の外的な状態であったと推察する。団体、行政のそれぞれがいかに専門性と経験を持っていても、「協働」についての正しい認識が欠けていると、このような結果を招くという貴重な事例になった。こういったケースでは、地域振興課が間に入って「協働」への理解を促しつつ、それぞれの関係を軌道修正していく役割が期待されている。

・予算については、区からの上限額ありきで組み立てているが、経費のかかる事業であれば、団体からの出資もあってしかるべきと考える。なお、経費の使い方には若干の疑問も残る。この団体の場合、むしろ従来の「委託事業」の方が向いていると思われる。

・調査をする内容から「協働」という感覚が薄いと感じられた。成果物をどのように活用していくかが重要と考える。

・事業実施段階で、行政側との情報共有の面で課題があったが、事業の将来性、方向性については期待できる。

◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見 ◆

・災害は行政にとっても喫緊の大きな課題である。とりわけ、今回の協働提案事業にあるように歩行困難者等避難が直ちに難しい人たちへ最大限の配慮を行政は行わなくてはならないことは言うまでもない。

・阪神淡路大震災から東日本大震災のいずれの被災地を見ても、避難所は避難者が24時間生活し、しかも長期間にわたることから、その設備と運営は避難者の生活に沿ったものが求められる。とりわけ設備については発災してからの対応では間に合わず、事前の対応が必要である。中越地震では障がいをもった子どもが避難所等で過ごすことができず自家用車の中での生活を余儀なくされ、その結果、エコノミークラス症候群で亡くなった事例もあった。

・今回の協働事業は、避難所となる区内小中学校における設備状況の調査が中心であった。本来は行政が障がい者や歩行困難者、在日外国人など多様な視点から調査を行っていてもおかしくないが、協働事業として実施したことが一つのきっかけとなったことはプラスに評価できる。

・今回の協働事業を通じた双方の評価は、十分な話し合いが不足していた点が共通しており、その結果、課題に対する共通認識がずれていたものと思われる。協働事業は、双方の理解と目的を一致させるために、その時間を十分とる必要がある。もちろん、行政の立場から見れば余分なことに見えるかもしれないが、区民の視点からの提起を協働することにより検証することも必要である。また、団体側も行政の制度上の機能や制約等を理解して行うことも必要である。

・避難所としての学校は、その設備はもとより、認知症や発達障がい等の障がい等の状況により異なる対応が求められることは言うまでもない。そのためにも画一的、マニュアル的でない避難所運営ができるような配慮が求められる。

・避難所に来るまでの状況を想定し、その避難経路を改善することなど、行政だけで対応していくことは難しく、区民の参加と理解、協力抜きには成しえないだろうと思われる。今後、さらなる協働事業が必要であると言える。